

指定一般相談支援事業者
指定特定相談支援事業者 代表者 様

横浜市健康福祉局障害施策推進課長

業務管理体制の整備に関する報告書等の提出について（通知）

日頃から本市の障害福祉行政の推進に格段の御協力を賜り、深く感謝申し上げます。
標記について、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の32第1項の規定に基づき、以下のとおり書類の提出をお願いします。

1 対象事業者

指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者

※横浜市内でのみ地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援の事業所を運営している法人が対象となります。

2 提出書類

「業務管理体制の整備に係る報告書」及びその添付書類

※報告書の様式（データ）は、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載しています。
※法人ごとに一部作成してください（事業所ごとに作成する必要はありません）。
※追加で資料の提出をお願いする場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

障害福祉情報かながわ > 書式ライブラリ > 2. 横浜市からのお知らせ > ⑦業務管理体制の整備に関するお知らせ（障害者総合支援法）
(https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=83&topid=2)

3 提出期限

令和3年12月24日（金）《必着》

4 提出先

〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10

横浜市健康福祉局障害施策推進課 宛

※「業務管理体制の整備に関する届出書 在中」と記載してください。

担当：横浜市健康福祉局障害施策推進課
指定システム担当

Eメール：kf-syositei@city.yokohama.jp